

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 総務部長 中村 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 総務部長 中村 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成23年9月1日付で本店を移転する予定であります。これに伴い、以下の通り変更となります。

本店の所在の場所 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

最寄りの連絡場所 同上

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	37,079	45,181	169,303
経常利益	(百万円)	4,966	6,741	22,365
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,859	3,916	13,387
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,888	4,617	13,398
純資産額	(百万円)	87,427	99,263	96,531
総資産額	(百万円)	155,785	186,263	180,729
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.62	30.97	105.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.62	30.97	105.88
自己資本比率	(%)	52.2	49.5	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,505	890	27,997
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	596	19,817	4,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	509	1,745	1,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,847	34,307	56,570

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(産業用機器事業)

株式取得：Kaba Gilgen AG(現 Gilgen Door Systems AG)

上記の株式取得に伴い、Gilgen Door Systems AG及び、その連結子会社6社を連結することとなったことから、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社40社及び関連会社8社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更及び解約はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く世界の事業環境をみると、欧州諸国の財政問題など、警戒すべき点はあるものの、中国をはじめとしたアジアを中心に景気拡大が続きました。

一方、わが国の経済は、東日本大震災により国内自動車産業などが減産を余儀なくされたほか、電力不足に伴う節電対応や円相場の高止まりなど、厳しい状況下にあります。

このような中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、産業用ロボットの需要拡大、またインフラ投資に伴う建設機械需要などを受けて売上高は前年同期に比べ増収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても増益となりました。

#### (売上高・営業利益)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8,101百万円(21.9%)増加の45,181百万円、営業利益は同1,784百万円(41.4%)増加の6,096百万円となりました。売上高営業利益率は同1.9ポイント改善し、13.5%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同四半期比50.7%増加の9,654百万円、営業利益は同26.8%増加の1,882百万円となりました。

精密減速機は、国内外における産業用ロボットの需要拡大を受けて増収となりました。

#### 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同四半期比2.3%増加の11,483百万円、営業利益は同35.7%増加の1,739百万円となりました。

鉄道車両用機器は中国向けの納期ずれもあり減収となりました。自動車用機器については、トラックメーカーの一時的な生産調整の影響を受けたものの、その後の生産の持ち直しもあり増収となりました。船用機器については、中国向け案件の増加が寄与し増収となりました。

#### 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同四半期比29.9%増加の17,496百万円、営業利益は同64.4%増加の2,068百万円となりました。

油圧機器は、中国向けの建設機械需要が堅調に拡大し増収となりました。航空機器は、防衛需要向け案件の納期ずれの影響もあり減収となりました。

#### 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同四半期比9.5%増加の6,546百万円、営業利益は同41.4%増加の406百万円となりました。

自動ドア関連機器は、国内外の需要が緩やかながら回復に転じたことにより増収となりましたが、ブラットホームドアは、売上の端境期となり減収となりました。包装機械は、国内需要の回復を受け増収となりました。専用工作機は、中国、韓国向けの需要拡大を受け増収となりました。

#### (経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同四半期比1,774百万円(35.7%)増加の6,741百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は前年同四半期に計上していた為替差損が為替差益に転じたこと等により前年同四半期比6百万円増加の855百万円、営業外費用は研究機関に対する寄付金の支出等により前年同四半期比16百万円増加の211百万円となりました。

#### (四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期比1,057百万円(37.0%)増加の3,916百万円となりました。

特別利益は連結子会社で退職給付制度改定益49百万円を計上したことにより前年同四半期比54百万円増加の85百万円、特別損失は前年同四半期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として26百万円を計上していたこともあり、前年同四半期比33百万円減少の40百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は6,786百万円と前年同四半期比1,862百万円の増益となりました。

法人税等は前年同四半期比648百万円増加の2,446百万円となり、少数株主利益は前年同四半期比156百万円増加の423百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は106,796百万円、固定資産は79,467百万円であり、その結果、総資産は186,263百万円と前連結会計年度末比5,534百万円の増加となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加3,923百万円、たな卸資産の増加5,163百万円、のれんの増加15,707百万円です。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少21,250百万円です。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は78,069百万円、固定負債は8,931百万円であり、その結果、負債合計は87,000百万円と前連結会計年度末比2,802百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,798百万円です。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は99,263百万円であり、自己資本は92,240百万円と前連結会計年度末比1,998百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益3,916百万円による利益剰余金の増加です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少2,033百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に株式取得、設備投資、配当金の支払により、前年同四半期連結累計期間末に比べ4,539百万円(11.7%)減少し、34,307百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比5,396百万円収入が減少し、890百万円の資金の減少となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。一方、減少要因としては主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比19,221百万円支出が増加し、19,817百万円の資金の減少となりました。これは主に連結子会社株式の取得及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比1,236百万円支出が増加し、1,745百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,028百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはKaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得による会社の買収に伴い、産業用機器事業において820名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,212,607	127,212,607	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	127,212,607	127,212,607		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		127,212		10,000		24,690

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,300 (相互保有株式) 普通株式 20,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,960,100	1,269,601	
単元未満株式	普通株式 108,407		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607		
総株主の議決権		1,269,601	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株  
ナブコシステム株式会社 93株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都港区 海岸一丁目9-18	123,300		123,300	0.10
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500		5,500	0.00
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門一丁目22-15	300		300	0.00
計		144,100		144,100	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,705	20,455
受取手形及び売掛金	40,894	44,817
有価証券	14,999	13,999
商品及び製品	3,572	4,207
仕掛品	6,279	9,954
原材料及び貯蔵品	7,165	8,017
繰延税金資産	3,288	3,392
その他	1,167	2,020
貸倒引当金	70	69
流動資産合計	119,003	106,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,444	16,852
機械装置及び運搬具（純額）	11,541	11,885
工具、器具及び備品（純額）	1,618	2,243
土地	14,341	14,549
建設仮勘定	496	453
有形固定資産合計	44,442	45,983
無形固定資産		
のれん	-	15,707
その他	1,073	1,151
無形固定資産合計	1,073	16,858
投資その他の資産		
投資有価証券	14,549	14,452
繰延税金資産	404	405
その他	1,426	1,922
貸倒引当金	169	156
投資その他の資産合計	16,210	16,624
固定資産合計	61,726	79,467
資産合計	180,729	186,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,591	36,390
短期借入金	9,157	11,249
1年内償還予定の社債	11,000	11,000
未払法人税等	7,094	2,957
製品保証引当金	1,847	1,764
その他	12,200	14,707
流動負債合計	74,891	78,069
固定負債		
退職給付引当金	7,550	7,260
役員退職慰労引当金	133	134
環境対策引当金	320	104
繰延税金負債	655	589
負ののれん	72	54
その他	572	787
固定負債合計	9,306	8,931
負債合計	84,197	87,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,448	17,445
利益剰余金	64,263	66,032
自己株式	645	589
株主資本合計	91,066	92,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512	1,273
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,336	1,921
その他の包括利益累計額合計	824	648
新株予約権	159	130
少数株主持分	6,130	6,892
純資産合計	96,531	99,263
負債純資産合計	180,729	186,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	37,079	45,181
売上原価	27,723	33,532
売上総利益	9,356	11,649
販売費及び一般管理費	5,044	5,552
営業利益	4,312	6,096
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	45	47
受取賃貸料	64	63
持分法による投資利益	610	492
為替差益	-	180
その他	110	57
営業外収益合計	849	855
営業外費用		
支払利息	22	19
為替差損	148	-
寄付金	-	168
その他	24	24
営業外費用合計	195	211
経常利益	4,966	6,741
特別利益		
固定資産売却益	23	0
貸倒引当金戻入額	6	3
事業譲渡益	-	32
退職給付制度改定益	-	49
特別利益合計	30	85
特別損失		
固定資産処分損	45	37
ゴルフ会員権評価損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	-
特別損失合計	73	40
税金等調整前四半期純利益	4,923	6,786
法人税等	1,797	2,446
少数株主損益調整前四半期純利益	3,125	4,340
少数株主利益	266	423
四半期純利益	2,859	3,916

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,125	4,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	240
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	103	500
持分法適用会社に対する持分相当額	7	17
その他の包括利益合計	236	277
四半期包括利益	2,888	4,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,585	4,093
少数株主に係る四半期包括利益	302	524

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,923	6,786
減価償却費	1,240	1,298
のれん償却額	18	11
株式報酬費用	27	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	246	240
受取利息及び受取配当金	63	62
支払利息	22	19
持分法による投資損益(は益)	610	492
固定資産売却損益(は益)	23	0
固定資産処分損益(は益)	45	37
ゴルフ会員権評価損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	-
退職給付制度改定益	-	49
売上債権の増減額(は増加)	895	0
たな卸資産の増減額(は増加)	1,402	1,862
仕入債務の増減額(は減少)	2,737	1,431
その他	536	1,294
小計	5,233	5,570
利息及び配当金の受取額	100	286
利息の支払額	32	42
法人税等の支払額	795	6,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,505	890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	11
定期預金の払戻による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	517	1,658
有形固定資産の売却による収入	54	44
無形固定資産の取得による支出	26	80
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	2	3
関係会社株式の取得による支出	150	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	17,613
その他	43	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	596	19,817

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	146	140
少数株主からの払込みによる収入	-	270
自己株式の取得による支出	9	0
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	635	1,847
少数株主への配当金の支払額	27	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	1,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,421	22,263
現金及び現金同等物の期首残高	35,425	56,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,847	1 34,307

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、株式の新規取得により、Gilgen Door Systems AG及び、その連結子会社6社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の変更の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関のリース債務の保証に対し、経営指導念書の差入れを行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
Harmonic Drive L.L.C.	Harmonic Drive L.L.C.
4百万円 (56千米ドル)	2百万円 (33千米ドル)
計	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金	12,460百万円	現金及び預金	20,455百万円
有価証券	26,499 "	有価証券	13,999 "
計	38,960百万円	計	34,455百万円
預入期間が3か月超の定期預金	113 "	預入期間が3か月超の定期預金	147 "
現金及び現金同等物	38,847百万円	現金及び現金同等物	34,307百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,033	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,406	11,229	13,468	5,976	37,079		37,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	60	108	155	328	(328)	
計	6,411	11,289	13,576	6,131	37,407	(328)	37,079
セグメント利益	1,484	1,282	1,258	287	4,312		4,312

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 328百万円であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,654	11,483	17,496	6,546	45,181		45,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	47	158	53	268	(268)	
計	9,663	11,531	17,655	6,599	45,449	(268)	45,181
セグメント利益	1,882	1,739	2,068	406	6,096		6,096

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 268百万円であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
3 産業用機器事業セグメントにおいて、Kaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得による連結範囲の変更に伴い、資産の金額が前連結会計年度の末日に比して6,770百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、スイスのKaba Holding AGが有する自動ドア事業部門を、Kaba Holding AG子会社であるKaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得を通じて買収し、平成23年4月1日に取得手続を完了しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては15,707百万円でありませ

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

株式取得による会社の買収

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Kaba Gilgen AG

事業の内容 建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、可動パーティション、  
可動ゲート等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本、米国及び中国を含むアジア市場において、建築用自動ドア及び鉄道用プラットホームドア事業(以下、「当該事業」)を展開していますが、当該事業は海外市場でより高い成長が見込まれると共に、世界規模での上位メーカーによる競争、寡占化が進んでおります。

Kaba社の自動ドア事業は、建築用分野で「Gilgen」、或いは「Kaba Gilgen」の名称で欧州で長い歴史と高いブランド力を誇り、また、鉄道用プラットホームドア分野では、欧州、香港、中国、米国で事業展開をしていました。

今般当社は、日本、米国、中国に欧州を加えた世界の4大市場での事業展開を果たし、世界市場での競争力を強化することを目的として、Kaba社の自動ドア事業を取得しました。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Gilgen Door Systems AG

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてKaba Gilgen AGの株式を100%取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年3月31日とし、当四半期連結累計期間においては、被取得企業の貸借対照表のみを連結し、損益計算書は連結しておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	17,854百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	145百万円
取得原価	17,999百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,707百万円

(2) 発生原因

Kaba Gilgen AGの企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円62銭	30円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,859	3,916
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,859	3,916
普通株式の期中平均株式数(株)	126,389,346	126,452,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円62銭	30円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	7,615	16,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る部分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、22円62銭であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

多額な資金の借入

当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金用途

今後の設備投資等

(2) 契約日

平成23年7月14日

(3) 借入先

(株)三菱東京UFJ銀行、(株)足利銀行、(株)大垣共立銀行、(株)佐賀銀行、(株)七十七銀行、(株)十八銀行、(株)常陽銀行、(株)第四銀行、(株)東邦銀行、(株)栃木銀行、(株)南都銀行、(株)山梨中央銀行、(株)琉球銀行、(株)伊予銀行、(株)京都銀行、(株)百五銀行、兵庫県信用農業共同組合連合会

(4) 借入金額

10,000百万円

(5) 借入実行日

平成23年7月20日

(6) 金利

6ヵ月円LIBOR + 0.01%

(7) 返済方法

平成26年7月22日に一括返済

(8) 担保提供資産の有無

無

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 亀 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。